

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	独立行政法人国立高等専門学校機構の教育研究設備の整備		担当部局	高等教育局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	専門教育課		専門教育課長 内藤 敏也		
会計区分	一般会計		政策・施策名	個性が輝く高等教育の振興 IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	日本経済再生に向けた緊急経済対策(平成25年1月11日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人国立高等専門学校機構が行う施設・設備の整備に要する経費に対して補助を行い、もって高等専門学校の教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立高等専門学校が成長による富の創出の原動力となる実践的・創造的技術者の育成機関としての役割を担うためにも、教育研究基盤の強化は不可欠であり、そのために必要な基盤的な教育研究設備の整備を行う。 【補助率:定額補助】							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			28,523	-		
		繰越し等			▲ 28,523	28,523		
		計			0	28,523		
	執行額			0				
	執行率 (%)			0.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	国立高等専門学校の基盤的な教育研究設備を整備することで、実践的・創造的技術者の育成機能を強化し、わが国の持続的な成長を促す。		成果実績	件	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	教育研究設備の整備件数		活動実績 (当初見込み)	件	-	(-)	(1426)	(1426)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	※各国立高等専門学校により整備する設備が異なるため、単純に単位あたりのコストを算出することになじまない。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
				※ 平成24年度限りの経費				
	計							

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、「日本経済再生のための緊急経済対策」(平成25年1月11日閣議決定)として措置され、職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成する国立高等専門学校教育研究設備の更新・整備を図るものであり、国が実施すべき優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	経費執行においては、独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則等に従い、一般競争入札等による契約を原則として、適切に契約・支出を行うことで、その妥当性や競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	独立行政法人国立高等専門学校機構の教育・研究設備機器のみを交付対象としており、有効性の高い事業となっている。 また、本事業にて整備する設備は、大型または多数の機器により構成されている等の理由により仕様策定に相應の時間を要すること、政府調達契約対象事業について契約手続に相應の時間を要することなどの理由から、事業完了までには多大な時間を要する。そのような事業の性質上、活動実績の結実にも時間が必要となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	事業の執行にあたっては、独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則等に従い、一般競争入札等による契約を原則とし、適切に契約・支出を行うとともに、国立高等専門学校機構から提出される実績報告書等において支出先・使途を把握し、補助金の執行状況や事業の目的との整合性について確認を行うこととしている。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所期の目標を達成したことから、平成24年度をもって廃止している。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

文部科学省
28,523百万円

（国立高等専門学校
の教育研究環境の整備を支援）



【補助】

A. 国立高等専門学校機構
28,523百万円

（国立高等専門学校
の教育研究環境の整備を支援）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する）
（単位：百万円）